

令和6年度決算の概要をお知らせします

令和6年度の区の各会計決算が第3回区議会定例会で認定されました。一般会計の歳入は3,369億1,921万円、歳出は3,324億3,989万円で、歳入は前年度比6.54%増、歳出は前年度比6.23%増となりました。
「決算書」「決算概要説明書」は区HPで公開しています。このほか「主要施策の成果」など決算に関する資料は区政情報コーナー、図書館で閲覧できます。

令和6年度 大田区各会計決算額

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	3,369億1,921万円	3,324億3,989万円	44億7,932万円
特別会計	1,482億6,348万円	1,461億5,853万円	21億495万円
国民健康保険事業	661億6,434万円	656億1,742万円	5億4,692万円
後期高齢者医療	207億6,989万円	206億1,138万円	1億5,851万円
介護保険	613億2,924万円	599億2,973万円	13億9,951万円

※表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、歳入歳出差引額が一致しない場合があります

歳入の特徴

特別区交付金と特別区税で歳入総額の約50%

特別区交付金は、都が徴収している固定資産税や市町村民税法人分などから、都と区の役割に応じて配分されるもので、全体の25.64%を占めており、5年度と比べ49.0億円(6.01%)の増となりました。特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税などで構成されています。5年度と比べ324万円の増となり、歳入全体の24.22%を占めています。

歳出の特徴

福祉費が歳出総額の約54%

5年度と比べ、66.0億円(3.83%)の増となりました。増額は主に、定額減税補足給付金(調整給付)給付事業などです。

総務費の増

5年度と比べ、108.7億円(26.57%)の増となりました。増額は主に、文化施設管理運営費などです。

衛生費の減

5年度と比べ、16.2億円(12.94%)の減となりました。減額は主に、新型コロナウイルスワクチン接種などです。

問 会計管理室会計管理担当

TEL 5744-1414 FAX 5744-1534



大田区人事行政の運営などの状況をお知らせします

区では「大田区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、区民の皆さんの理解を得られるよう、職員の給与・定員管理などの状況を公表しています。詳細は区HP、区政情報コーナー、「大田区人事白書」をご覧ください。一般職員の給与などは、民間の給与実態などを調査した上で出される特別区人事委員会の勧告に基づき、特別職(区長など)は、大田区特別職報酬等審議会の答申を受け、それぞれ区議会の審議を経て条例で定められています。

問 人事課人事担当

TEL 5744-1157 FAX 5744-1507



1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年度4月1日現在)

単位：人

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		6年度	7年度		
一般行政部門	議会	19	20	1	育休等過員対応
	総務	781	790	9	カスハラ対策・国勢調査対応
	税務	147	148	1	育休等過員対応
	民生	1,751	1,753	2	こども家庭センター事務
	衛生	573	562	△11	清掃作業の作業計画見直し
	労働	1	1	0	
	農林水産	1	1	0	
	商工	66	65	△1	育休等過員解消
	土木	525	521	△4	
	小計	3,864	3,861	△3	
特別行政部門	教育	222	207	△15	小中学校警備・用務民間委託
公営企業等会計		135	137	2	育休等過員対応
合 計		4,221	4,205	△16	
条例定数の合計		4,135	4,135	0	

※会計年度任用職員を除く

2 職員の退職と採用

特別区人事委員会が実施する採用試験・選考により事務・保健師などの職種について採用しています。

6年度中の退職者数	7年4月の採用者数
237人	220人

3 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
6年度	4,086人	14,787,879千円	5,321,033千円	7,430,573千円	27,539,485千円	6,740千円

※職員手当は、扶養・住居・通勤手当などで、退職手当を含みません

4 職員の平均給料・給与月額、平均年齢の状況

(7年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	308,151円	426,015円	39歳4月
技能労務職	284,650円	387,616円	54歳2月
教育職	419,580円	611,147円	43歳8月
看護・保健職	291,533円	380,803円	39歳5月

5 職員の初任給の状況

(7年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料
行政職	I類(大学卒程度)	220,000円
	III類(高校卒程度)	182,000円
医療職(保健師の場合)	I類(大学卒程度)	226,300円

6 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当(6年度)

(7年4月1日現在)

区分	大田区		国	
	期末	勤勉	期末	勤勉
支給割合	2.50(1.40)月分	2.35(1.15)月分	2.50(1.40)月分	2.10(1.00)月分
職務段階別加算	5～20%		5～20%	
1人当たり平均支給年額(6年度決算)		1,831千円		

※()内は、再任用職員の支給割合です

② 特殊勤務・地域・扶養・通勤・住居・時間外勤務手当

(6年度)

手当名	支給実績	支給職員1人あたり平均支給年額
特殊勤務手当	41,322千円	97,919円
地域手当	3,147,923千円	727,339円
扶養手当	207,819千円	186,218円
通勤手当	492,192千円	129,150円
住居手当	165,960千円	164,970円
時間外勤務手当	1,234,066千円	282,072円

③ 退職手当

(7年4月1日現在)

区分	大田区		国	
	自己都合	定年退職など	自己都合	定年退職など
最高限度支給月数	39.75月分	47.70月分	47.709月分	
1人当たり平均支給額	1,949千円	20,257千円	—	—
定年前早期退職特例措置	2～20%		2～45%	

※1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員(全職種)に支給された平均額です

7 昇給への勤務成績の反映状況

(7年4月1日現在)

区分		合計	管理職員	一般職員
7年度	職員数(a)	3,329人	160人	3,169人
	昇給区分が「極めて良好」・「特に良好」と判定された職員数(b)	1,202人	67人	1,135人
	比率(b/a)	36.1%	41.9%	35.8%

8 特別職の報酬などの状況

(7年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当支給率	区分	報酬月額	期末手当支給率
区長	1,168,600円	3.99月分	議長	939,800円	4.22月分
副区長	937,800円		副議長	792,800円	
			議員	619,600円	

9 分限・懲戒処分の状況(6年度)

懲戒処分	免職：0件	停職：4件	減給：0件	戒告：2件	訓告など：1件
分限処分	免職：0件	降任：0件	休職：114件		